

ずし市議会だより

2017年◆3月1日

136号



池子の森自然公園緑地エリア
(昨年の限定開園開始から一年)

主な項目

第4回定例会（12月2日～16日）

- 議案の審議結果 2… 4ページ
- 一般質問 6…12ページ
- 今定例会で可決した意見書・決議 14…16ページ
- 行政視察報告 17ページ

第4回定例会 (12月2日~16日)

一般会計補正予算など14議案を可決 福社会館条例の一部改正など2議案は否決

今定例会の概要

平成28年市議会第4回定例会は、12月2日から16日までの15日間の会期で開会しましたが、15日の本会議における一般質問中の発言及びその後の本会議での発言をめぐり、1名の議員に対し懲罰動議が提出されました。これに伴い、懲罰特別委員会を設置し、審査を行った結果、懲罰を科すことが決定しました。今回の定例会では、工事請負契約の変更、放課後児童クラブの指定管理者の指定、国民健康保険条例の一部改正などのほか、臨時福祉給付金支給事業の増額などを内容とする平成28年度一般会計補正予算(第5号)など市長提出の16議案のほか、議会委員会条例の一部改正についての議員提出議案1件、陳情9件の審議が行われ、審議の結果、議案14件を原案どおり承認・可決、2件を否決し、議員提出議案1件を可決、陳情は5件を了承、2件を了不承、2件を閉会中継続審査としました。また、12月14日、15日、16日の3日間、市政一般について一般質問を行いました。この他に、閉会中継続審査となっていた陳情1件の取下げを了承、議員発議による意見書案8件、決議案1件を可決し、閉会しました。

議案の審議結果

▼専決処分の承認について…

承認(全員賛成)

平成28年度一般会計補正予算(第4号)は、道路改良事業について、予算措置に緊急を要し専決処分を行ったため、議会の承認を求めたものです。具体的には、小坪海岸トンネル付近の法面が崩落したことによる法面の緊急工事及び本工事の詳細設計が必要となり、協定に基づき神奈川県が

行方国道134号道路災害防

除事業に係る負担金の支出に伴い、道路改良事業2412万8000円を増額するもので、これに見合う歳入は、繰越金及び市債を増額して措置するもので、これにより予算現額は197億9427万8000円となります。

▼専決処分の承認について…

承認(全員賛成)

平成28年9月23日に小坪5丁目地内において発生した市有地の崖崩れに伴い、崩落した土石により住宅及び車両に

損害を与えたもので、損害賠償額105万625円で賠償の相手方と示談が成立し、専決処分を行ったため、議会の承認を求めたものです。

▼工事請負契約の変更について…原案可決(賛成多数)

沿間5号神武寺トンネル拡幅工事について、設計変更の必要に伴い、契約金額を1億3218万6600円増額し、株式会社森本組横浜営業所との契約を変更するものです。この結果、変更後の工事請負金額は8億8035万

6600円となり、工期も延長し、履行期限を平成30年3月30日に変更するものです。

▼調停の申立て等について…原案可決(全員賛成)

沿間5丁目市有地の土地明渡しの調停の申立て並びに調停が不成立等の場合における訴えを提起するため、地方自治法第96条第1項第12号の規定に基づき提案するものです。

▼放課後児童クラブの指定管理者の指定について…原案可決(全員賛成)

放課後児童クラブについて平成29年4月1日から指定管理者を指定するに当たり、提案するものです。

▼行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正について…原案可決(賛成多数)

平成29年4月に、神奈川県在宅重度障害者等手当支給条例に基づき手当の支給に関する認定申請書に個人番号を記載するに当たり、改正の必要があるため提案するものです。

▼逗子市議会議員及び逗子市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ビラ等の作成の公営に要する経費に係る限度額について、改正の必要があるため提案するものです。

▼職員の手当に関する条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、失業等給付の内容等が変更されたことから、本市一般職員の退職手当について改正の必要があるため提案するものです。

▼市税条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、三輪以上の軽自動車税の税率の特例措置を延長することから、改正の必要があるため提案するものです。

▼福祉会館条例の一部改正について：原案否決（賛成なし）

福祉会館の利用区分及び利用料金を変更するとともに、減免規定を見直す等の改正の必要があるため提案するものです。

▼国民健康保険条例の一部改正について：原案否決（賛成少数）

平成29年度に国民健康保険料を改定するに当たり、応能・応益割合を変更するとともに、保険料軽減割合を変更する等の改正の必要があるため提案するものです。

▼教育研究所設置条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

平成29年4月の行政組織の改革に伴い、教育研究所の名称を所掌事務に即したわかりやすいものとするに当たり、改正の必要があるため提案するものです。

▼平成28年度一般会計補正予算（第5号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、平成29年4月の機構改革に伴う事務室改修工事等の経費として庁舎整備事業855万2000円、臨時福祉給付金経済対策分の支給事務等に伴い臨時福祉給付金支給事業1億4774万7000円をそれぞれ増額

し、逗子小学校区放課後児童クラブのクラブ室改修に伴い放課後児童クラブ整備事業214万3000円、体験学習施設の防犯カメラ増設工事に伴い体験学習施設整備事業170万7000円をそれぞれ増額し、道路補修等業務の不足見込みに伴い道路補修事業1300万円、市立体育館の監視カメラシステム更新工事に伴い市立体育館整備事業473万1000円をそれぞれ増額するなど、歳出の合計は2億2488万4000円の増額となり、これに見合う歳入は、分担金及び負担金、国庫支出金、繰越金、諸収入及び市債を増額して措置するもので、分担金及び負担金については、葉山町のごみ処理連携における燃やすごみの受け入れ試行に当たり、ごみ処理負担金1214万4000円を計上するものです。これにより予算現額は200億1916万2000円となります。

▼平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、一般被保険者高額療養費の不足に伴い一般被保険者高額療養費支給事業7080万円、拠出金額の予定額の増額に伴い高額医療費共同事業医療費拠出金1458万7000円、保険財政共同安定化事業拠出金1億2351万3000円をそれぞれ増額するなど、歳出の合計は2億5109万9000円の増額となり、これに見合う歳入は、国庫支出金、療養給付費等交付金、県支出金、共同事業交付金、繰入金及び繰越金を増額して措置するもので、予算現額は78億6574万9000円となります。

▼平成28年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、給付費の不足見込みに伴い、高額介護サービス等給付事業2714万円を増額するもので、これに見合う歳入は、国庫支出金、県支出金、支払基金交付金、繰入金及び繰越金を増額して措置するもので、これにより予算現額は64億6884万円となります。

▼平成28年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、平成28年度

の下水道事業にかかる消費税及び地方消費税の中間納付税額の確定に伴い、使用料等徴収事務費1476万円を増額するもので、これに見合う歳入は、繰越金を増額して措置するもので、これにより予算現額は15億6218万1000円となります。

報告事項

▼専決処分の報告について（仮称）療育・教育の総合センター改修工事

平成28年2月25日、議案第4号をもって工事請負契約の締結について議決を得た（仮称）療育・教育の総合センター改修工事について、契約金額の変更を伴わない設計変更及びしゅん工期限を延長する必要が生じたため、専決処分を行ったものです。

▼専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）

平成28年3月17日、沼間2丁目のエルデ公園内の複合遊具で発生した事故により負傷したもので、損害賠償額10万7510円で賠償の相手方と示談が成立したため、専決処分を行ったものです。

議員提出議案の 審議結果

▼市議会委員会条例の一部を改正する条例について：原案可決（全員賛成）

逗子市事務分掌条例が全部改正されたことに伴い、改正の必要があるため提案するものです。

懲罰動議の 審査結果

12月15日の本会議（第3日）

における松本寛議員の一般質問での発言及びその後の本会議での発言をめぐり、同議員に対し高谷清彦議員ほか5名から懲罰動議が提出されました。

懲罰動議の発議により、懲罰特別委員会で審査するため、本会議において正副議長及び当事者1名を除く、15名の委員からなる懲罰特別委員会を設置し、懲罰動議を付託しました。同特別委員会は、直ちに正副委員長の互選を行い、指名推選により、委員長に眞下政次委員、副委員長に高野毅委員をそれぞれ選出し

ました。引き続き、付託案件の審査を行いました。審査の結果、松本議員に対する懲罰について、陳謝の懲罰を科すことに決定しました。

翌日開会した本会議（第4日）において、眞下政次委員長から審査の経過と結果の報告があり、採決の結果、賛成多数により、松本議員に対して陳謝の懲罰を科すことに決定しました。

なお、松本議員の一般質問の質問事項は、神武寺トンネル、県道24号渋滞対策、グリーンヒル奥市有地の侵奪行為、防災対策及び池子接收地についてでしたが、12月15日の議会運営委員会で、理事者側の答弁は行わず、一般質問を打ち切ることが決定しました。

提出された陳情の 要旨・審査結果

▼安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善について、国への意見書提出を求める陳情

神奈川県医療労働組合連合会執行委員長 古岡孝広さんから提出されたもので、安全・安心の医療・介護の実現に

向け、医療従事者の勤務環境の改善を実効性のあるものにし、医療提供体制を充実させるため、①医師、看護師等の夜勤交代制労働における労働環境について、1日8時間以内を基本に、労働時間上限規制や勤務間隔のインターバル確保、夜勤回数制限等の規制を設けること。更に夜勤交代制労働者の労働時間を短縮し、介護施設等の一人夜勤を早期に解消すること。②医師・看護師等を増員すること。③患者・利用者の負担軽減を図ること。④費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。以上のとおり国に意見書を提出するよう切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現について国への意見書提出を求める陳情

神奈川県医療労働組合連合会執行委員長 古岡孝広さんから提出されたもので、介護従事者の人材確保・離職防止は喫緊の課題となっており、

市議会第4回定例会日程概要

- 11月29日 議会運営委員会（議事日程等協議）
- 12月 2日 本会議（第1日）会期を12月16日までの15日間と決定、一部議案の採決、議案等委員会付託、総合的病院に関する特別委員会設置、同委員選任 全員協議会（議会運営委員会決定事項報告、市長報告、行政委員会等報告）
総合的病院に関する特別委員会（正副委員長の互選）
- 5日 教育民生常任委員会（議案・陳情の審査・採決）
- 6日 総務常任委員会（議案・陳情の審査・採決）
- 7日 基地対策特別委員会（調査）
総合的病院に関する特別委員会（調査）
- 13日 議会運営委員会（追加案件協議）
- 14日 本会議（第2日）議案の委員長報告・採決、陳情審査の結果報告、一般質問
- 15日 本会議（第3日）一般質問、懲罰特別委員会設置等及び懲罰動議の件付託 議会運営委員会（日程追加協議）
懲罰特別委員会（懲罰動議の件の審査・採決）
- 16日 本会議（第4日）委員長報告・採決、一般質問、意見書案・決議案の採決等 議会運営委員会（追加案件協議）

意見書を提出するよう切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、閉会中継続審査となりました。

▼「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

神奈川県労働組合総連合議長 福田裕行さんから提出されたもので、最低賃金の地域格差の是正と大幅な引上げ及び中小企業支援策の拡充を実現するため、国に対して意見書を提出するよう切望する、

というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼人間らしい生活の保障を求める意見書の採択を求める陳情
神奈川県生活と健康を守る会連合会会長 市木眞二さんから提出されたもので、2013年から2015年にかけて、生活保護基準費が引き下げられ、生活保護利用者は厳しい生活に追い込まれている。とりわけ、子供がいる世帯への切下げ幅が大きく、影響は深刻なものとなっている。国は国民全てに人間らしい生活を保障すべきであるため、①テレビの設置を一時扶助の項目に入れること。②生活保護利用者援護のため、夏季及び年末の福祉手当を国の制度として創設すること。③母子加算をはじめとする加算、扶助費等の見直しをやめ、生活保護基準費を削減前に戻すこと。以上のとおり、国に意見書を提出するよう切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で了承となりまし

た。

▼「若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書」の提出を求める陳情
全日本年金者組合神奈川県本部委員長 土志田公佳さんから提出されたもので、次のとおり若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を図るため、①年金の隔月支給を国際水準並みに毎月支給に改めること。②年金を毎年引き下げるマクロ経済スライドを廃止すること。③全額国庫負担の最低保障年金制度を早期に実現すること。④年金支給開始年齢はこれ以上引き上げないこと。⑤GPIFに対し株式投資をやめ安定的な運用をするよう指導すること。以上のとおり、国に意見書を提出するよう切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で了承となりまし

▼小中学校における交通費に関する陳情
工藤朝道さん外285名から提出されたもので、市立小中学校に通う児童・生徒にお

いて、徒歩圏内に小中学校がないことから一部の児童・生徒に交通費の自己負担が発生している。義務教育における住所地による経済的負担の格差解消のため、通学費の負担が発生している通学者に対し、定期券を支給する等、交通費の公費負担を切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情
神奈川私学助成をすすめる会代表 長谷川正利さんから提出されたもので、私学に通う生徒・保護者の学費負担の軽減と私学教育本来のよさを一層発揮させる教育条件の維持・向上を図るため、私立高校生への就学支援金制度と私学への経常費助成補助の大幅拡充は、強く求められるところである。憲法、教育基本法、子どもの権利条約の理念に基づき、公私の学費格差を更に改善し、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の充実を図るよう、国に対して意見書を提

出するよう切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情
神奈川私学助成をすすめる会代表 長谷川正利さんから提出されたもので、神奈川県の私立学校の生徒一人当たりの経常費補助は国基準以下であり、全ての校種で全国最下位水準である。また、高学費が原因で私立高等学校を選択できず、公立中学校卒業生の日日制高校進学率においても高いとは言えない水準が続いている。県においては、私学助成の抜本的な改善によって、私学経営の安定化を図り、保護者の学費負担を軽減することが急務と考える。県知事に対して、憲法、教育基本法、子どもの権利条約の理念に基づき、平成29年度予算において私学助成の拡充を図ることを求める意見書を提出するよう切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、

賛成多数で了承されました。

▼小規模な防災倉庫の建築確認申請の不要化等についての陳情
沼間三丁目自治会会長 永瀬壽重さん外4団体から提出されたもので、自治会所有の防災倉庫の設置については、既製品倉庫の費用のほかに建築確認申請に係る設計手数料と一般建築と同等の強度が求められる基礎工事費がかかり、地域の防災環境充実の金銭的妨げとなっている。また、同じ神奈川県内でも地域によって、面積による建築確認申請の要否や基礎構造の在り方がまちまちである。よって、自治会が所有し管理する面積10平方メートル以下の防災倉庫について、県への建築確認申請を不要とし、必要最小限の基礎構造の基準策定により設置コストの削減を図ることにより、多くの地域に防災倉庫が設置できるように誘導する施策の策定を求める意見書を、県に対して提出するよう切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、閉会中継審査となりました。



海岸ナイトウェーブは、地域経済の純増につながるか？

展望返子 根本 祥子 議員

補助金に甘えず

地域活性化の検証を

問 ナイトウェーブ事業は、地域創生加速化交付金の活用により、2度の期間実施した。地域活性化の成果をどのように評価しているか。ブランド知名度や認知度の向上だけでなく、経済的な純増を目的とすることが活性化につながるかと考えるがどうか。

市長 経済的な効果の算定は難しいが、各イベントによる交流人口が増え商店街で買い物や飲食をすることで、商業の活性化に結びついている。今後も効果を見極めながら様々な事業を行っていく。

行政サービス決定

プロセスは謎だらけ！?

問 豊洲市場問題は必要な議事録がなく、公文書の作成が適正な行政運営に直結する。本市の過去の事業査定で、市民協働事業提案制度の査定結果が「事業の必要性確認、予算査定へ」となっている事業が存在する。意思決定は適正であるのか。

経営企画部長 事業査定は市長が行う査定で会議ではないので、議事録はない。事前に所管から提出された事業の必要性、関係法令、課題等について市長が必要なヒアリング等を行い、一定の方向性を見出ししていく。



地方創生の一つ 返子海岸 NIGHT WAVE

米軍機飛行に関する

要望に回答を求めよ

問 米軍機は航空法の適用を受けないと一般的に解釈されているが、実際、原子力空母が横須賀基地に入港すると、米軍機の飛来が返子上空で目視できる。米軍機飛行の安全性、騒音における生活上の基地問題について見解を伺う。

市長 米軍機の飛行に関しては、運用の詳細が明らかになっていない。本市も加盟する神奈川県基地関係県市連絡協議会から国に対して飛行に関する安全の確保、更には日常的な航空騒音等の軽減の観点から継続して要望を行っている状況である。

※この他に、住民自治協議会、発達障がい児の県立高校受験の際の配慮についての質問がありました。



お金のからならない義務教育を教育費は未来への投資！

市政クラブ 長島 有里 議員

林間学校等学校行事は公費負担とすべき

多様な学びの場を

問 毎年実施している林間学校に行くバス代が来年度からは、全額保護者負担での計画をしているようだが、これでは子育て支援策の後退である。是非公費負担で実施してもらいたい。

市長 限られた予算の中で、学校教育には、施設や設備等の充実を今後も図っていく。

教育長 公費では、入札が必要であり、5月のハイシーズンでの自然教室の時期に手配が間に合わない。一年程前に予約を確実にするため、保護者負担が有効である。

問 本市におけるいじめ徒数も増加傾向であり、いじめをなくすために、

高齢者の運転免許証

自主返納をサポート

問 高齢者ドライバーの交通事故は増加傾向であり、免許の自主返納を促す支援策が必要である。

市長 現在は、取り組みの進捗状況はどうか。

市議会 現在、取り組みはしていないが、高齢者対象の交通安全教室等の啓発活動で、申請による県内企業の割引などの利用について、周知の検討をしていく。ミニバスについては、住民自治協議会等でも検討しており、協力していく。



適応指導教室「なぎさ」

※この他に子育て支援策の中学校給食及び制服についての質問がありました。



行財政改革は市民負担増加だ 医療・介護に力を入れるべき

公明党 田幡 智子 議員

保険料値上げは否決 財政計画見直しを!!

問 行財政改革で市民交流センター等の使用料値上げ、指定管理の推進など進めたが国民健康保険の繰入金で6億円を超えるなど財政状況は依然厳しい。医療・介護に力を入れることが財政改革と考えるが、財政計画に医療費の適正化など本格的に取り組み考えるはあるか。

市長 医療費の適正化をしっかりとやるべきだと認識はある。他市の事例等を研究する中で本市の課題として取り組みなければならぬ。市として目標を明確にし関係機関とも連携しながら取り組みを一層強化していく。

不登校の子どもの受 け皿に民間と連携を

問 今年7月、フリースクールや夜間中学など、多様な学びの場づくりを

進める教育機会確保法が成立した。その中で不登校の子どもに対して、休養の必要性を踏まえ民間団体と連携して相談体制を整えることも盛り込まれている。今後、どのように進めていくのか。

教育長 神奈川県では、既に民間の団体と教育委員会、学校の間で学校・フリースクール等連絡協議会を設置している。法律の施行に伴い、不登校児童・生徒について、更に民間団体と連絡、連携を取るよう学校に対して指導をしていく。

東逗子活性化はバス で人の流れを作ろう

問 今回JR東逗子駅周辺が新たな中心的生活圈として期待されるが、バスの計画は高齢者の利便性を向上させ人の流れを作り出す。最も多くの方が利用できる事業者も採算が

とれる案として、逗子駅からアザリエに行くミニバスを東逗子駅に行かせ、そこから沼間南台・アーデンヒル・病院という路線を考えたが、市長の見解を伺う。



アザリエを走るミニバス

ごみ処理広域化で 一層の費用削減を

問 今後、葉山町との広域化が本格稼働した場合財政メリットは、どの程度見込んでいるのか。また、葉山町からの収入は有益に利用する必要があると思うがどうか。

市長 新年度から、焼却処理について本格的に、受け入れる予定である。月400トン、年間約1億4000万円の処理費用の負担金を見込んでい

個人情報扱おう部署に カメラと録音は?

問 情報漏えいにより悲惨な事件が起き、事件後



行財政改革は時の流れに任せ ず、断行しなければ!!

維新クラブ 高谷 清彦 議員

報保護の観点から難しい。

Wi-Fi整備は 時代のニーズ

問 昨年の議会で、災害時の通信手段や教育のタブレット端末の普及に備え、Wi-Fi導入の提案をしたが、状況はどのまで進んでいるのか。

総務部長 学校等の設置については、災害時の避難所になる場所と授業で利用する部分が見込めるが、施設が広く整備費の捻出が必要である。今後は、配備すべき場所を決定し、どのような方法が効率的にできるのか等検討し、補助金の確保に向けて努力していきたい。

個人情報扱おう部署にカメラと録音は? 情報漏えいにより悲惨な事件が起き、事件後



人々が行き交う駅周辺

※この他に、行財政改革、災害対策、保育行政、有害鳥獣対策、駅周辺の環境についての質問がありました。



医療体制の核となる病院誘致 病床数の確保と財政負担は？

日本共産党逗子市議会議員 橋爪 明子 議員

貸地料5300万円 無償貸与とする根拠

問 病院用地は無償貸与としているが、有償とした場合、5300万円の賃料とする算定がされている。今回、今までの病院と性格が違う、完全な民間病院という点から考えると、公共性が100%とは言えない。無償とする根拠は何か。

市長 総合的病院の誘致に当たり、土地の無償貸与を条件とした。地域医



総合的病院予定地

療の向上に資するという点から、市民にとっても

様々な医療上のメリットなどを受けられることができるところから、十分、公共性、公益性があると判断をした。

入学前に準備金支給 保護者の負担軽減を

問 制服購入など、小学校の入学準備に係る費用は高額であるが、入学準備金は入学後に支給される。全国、県内においても、入学前に支給している自治体があり、本市においても保護者の負担軽減の観点から、入学前に支給する必要があるのではないか。

教育長 経済的理由により、就学が困難である児童・生徒に対し、前年の所得に基づき、8月に初回分の認定支給をしているが、入学前の必要性もあり、他市の様子等を参

考にしていきたい。

古墳周辺の森林は 保安林指定で保全を

問 先の定例会で、桜山古墳周辺森林の特別緑地の指定は難しいとの答弁があった。森林保全や景観保全、また、間伐、管理伐採などに法的に対応するために、市がこの周辺一帯を保安林として県に申請を出すべきではないか。

市民協働部長 当該地は、地域森林計画対象林で、保安林になつていない所もある。森林を守るために、保安林にするこ

とでより強い規制をかけられるならば、県にお願いをしていきたい。

※この他に、健康づくり、障がい者雇用・就労支援、公有地の利活用、旧脇村邸についての質問がありました。



市民との協働成果は全て市民 に還元できる市政運営を！

自民党逗子市議員 八木野 太郎 議員

ごみ減量化の成果は 必ず市民に還元を！

問 ごみ処理有料化に伴い、市民と行政が一体となり大きな成果が出ていると評価をされているが、今後、この成果をどのように市民に還元していくのか。

市長 有料化に伴い減量化・資源化が一層進んだ。市民にご負担をいた

だいており、こうした財源も活用して更なる減量化・資源化を進めていくとともに、自治体間ごみ処理連携による財政的な成果も今後の様々な事業につなげていきたい。

公園の再生は市民と 共に推進せよ！

問 公園の遊具点検は委託事業者が行っているが、今年3月に複合遊具事故が発生した。事業者が市内78か所の公園遊具を詳細に点検したのか。



(株)パブリックサービスと市民の協働がカギ！

今回の事故を踏まえ、自治会、アダプト団体、パブリックサービスが一体となり、行政と街区公園の再生を促進していく、(仮称)マイパーク構想を検討してみようか。環境都市部長 各団体と連携し、情報共有、連絡を密にすることは非常に大切であり、自治会のご意見をいただくことも必要である。どのような形がとれるのか検討したい。

教育長 いじめの被害者、加害者だけでなく傍観者の立場の人を出さない、いじめはノーという雰囲気をつくるのが大切である。本市においては、各校に配置する道徳教育推進教師を中心に校長会議など呼びかけるなど、推進していく。

※この他に、避難路および急傾斜地の安全確保、感謝料請求事件、株式会社パブリックサービスの業容拡大についての質問がありました。

一般質問の要旨



笑顔で安心して暮らし続けられるまちへと一歩前進!!

自民党逗子市議員 桐ヶ谷 一孝 議員

療育教育総合センター

ーが担う役割を問う

問 待望の施設が完成したが、どのように運営していくのか。

市長 福祉と教育が連携しながら、0歳から18歳までの様々な障がい、あるいは発達に悩みを抱える子ども、家族を一貫したサポートをする。また、この施設利用者のみならず、幼稚園、保育園、あるいは小学校、中学校と様々な施設で学んでい

葉山町とのごみ処理連携について問う

問 広域処理化に向けて、試行的に燃やすごみを受け入れるようだが、環境負荷の低減という観点からは有効であるが、運搬車両による影響等の配慮が必要である。葉山町との今後の展開はどのように考えているのか。

環境都市部長 財政面、環境負荷の側面でも、最も影響が大きいのが焼却処理である。試行期間中に課題、問題の検証状況等について、市民の意見を聞く機会を設けながら、本格実施に向けて慎重に検討する。今後は、

容器包装プラスチック、植木剪定枝、し尿を含む相互の役割分担による広域処理の検討をする。

女性が輝く社会に向けて市の所見を問う

問 創業支援の一環として、来年度、商工会では女性向けの創業支援事業を計画しているが、どのように協力していくのか。

市長 今年度から商工会が創業支援への取り組みを本格化した。参加者が多く、その中でも女性の創業支援は重要なテーマである。既に女性で創業し活躍している方を手本として、支援していきたい。

※この他に、学校教育、沼間5号神武寺トンネル、消防行政と消防団についての質問がありました。



療育教育総合センター完成



古墳周辺一帯の環境保全を！ 事業者へ適切指導の徹底を!!

維新クラブ 加藤 秀子 議員

教育委員自ら近隣

住民へ事業の説明を!

問 桜山古墳に隣接する場所で、現教育委員が代表を務める会社が営利事業を行っている。近隣住民に説明もなく、たき火や野外トイレの設置、伐採による景観変更など、自治会でも問題になっている。教育委員を任命した責任から、近隣住民の不安を払拭するよう指導すべきではないか。

市長 教育委員という公の立場から、その事業を行うに当たって十分注意し、配慮し、適切に対応されてきたと受け止めている。様々な課題があれば、近隣への対応がなされるようお伝えする。

久小フェンス破れは危険！修繕速やかに!!

問 毎年、市PTA連絡協議会より、学校施設整備について要望書が出さ

れているが、この要望書以外にも修繕が必要な危険な箇所がある。特に久木小学校の防火槽前のフェンスは腐食、破れがあり、一部が飛び出ている。各学校で速やかに点検、修繕を行ってほしいか。

教育部長 各学校のPTAから要望があった箇所について、生徒の安全・安心の観点から出来る限りの対応に努めている。ご指摘の場所については、確認を行い、金網のは、確認を行い、金網の

スタディ、視察も行い、予算面、衛生管理の面など検討した上で決定、議会の承認もいただいた。今の方式の中で、様々な工夫をし、おいしい給食を提供していきたい。

※この他に、ごみ処理広域化、待機児童問題、学力向上、総合的病院についての質問がありました。



破れが放置されたままの「久小」フェンス



市民が安全・安心して暮らせる心豊かなまちづくり

市政クラブ 句坂 祐二 議員

小中学校の体育館等 天井等落下防止対策

問 災害時の避難所となる学校の体育館の多くは、約20年前に耐震診断を実施した結果、補強不要となっているが、かなり年数が経っている。非構造体の照明施設等も言めて点検を実施する必要があるのではないか。

教育長 予想を超えた大きな地震のときに、天井の落下を避けることはできないと見込んでいる。このため、文部科学省が作成の「学校施設の非構造材の耐震化ガイドブック」に基づき、教職員が目視による施設点検を行い、異常があれば専門業者に調査依頼する。

ごみステーションの 新設等は市が支援を

問 ごみ処理の有料化から1年が経過し、ステーションの設置や管理につ



地域住民協力のもと運営管理

いて、住民同士で解決できない場合、市が指導して問題解決を図るべきであると思うがどうか。

市長 有料化以後、ステーションに関する相談も多々あり、状況に応じて職員が会議等に立ち会いながら、市の方針の説明や助言をして、できる限り協力している。解決できた場所も徐々に増えつつあり、今後とも解決に向けて積極的に取り組む。

情報モラル教育は 学校と保護者の連携で

問 国の第2期教育振興基本計画では、教育情報化環境の整備と同時に教員の指導力を高め、併せて児童・生徒の情報活用能力の育成も求めている。また、ネット上の様々な問題に巻き込まれないようにする取り組みと方針を伺いたい。

教育長 各学校の情報教育研究員が定期的に会議し、課題の検討をしている。民間企業等と連携して児童・生徒と保護者が同時に研修を受けられるように工夫実施している。

※この他に、災害対策の感震ブレイカー・家具転倒防止器具取り付け助成制度・災害応援等協定の締結、神武寺トンネル拡幅工事、コミュニティバスについての質問がありました。



東京オリンピック・パラリンピックの機会を活かす

自民党逗子市議員 丸山 治章 議員

ホストタウン登録に よるメリット

問 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、地域住民と大会参加国等との交流計画を策定した自治体がホストタウンとして登録することで、国の補助を受けて国内外の大会参加者との交流事業などを行うことができる。計画策定に取り組む考えはないか。

市長 事前キャンプの誘致が実現されれば、近隣市町との連携、県の情報を注視しながら、計画の策定、更にホストタウンの登録の検討を進める。

緊急連絡体制を見直し 生徒の安全確保を

問 11月29日、山の根地区に刃物を持った男がいるとの通報があり、警察から各学校等に連絡をした。当日、私学の幼稚園、小中学校、高等学校に確

認をしたところ、警察からも市からも連絡がないところがあった。幸い何事もなかったが、どのような連絡体制、対応であったのか。

教育長 警察からの電話を受けて、教育委員会から学校に電話、FAX、メールで連絡をしたが、実際、連絡できなかったところが生じてしまった。情報が錯さうし、確認ができなかったことが今回の課題である。

まんだら堂やぐら群 周辺を歴史公園に

問 まんだら堂やぐら群



神秘的なまんだら堂やぐら群

※この他に、2025年新宿地区崖地、ふるさと納税、街路灯のLED化、小坪海浜地区についての質問がありました。



**非常勤職員の処遇改善を急げ
司書資格や経験給で賃上改定**
日本共産党逗子市議会議員団 岩室 年治 議員

**官製ワーキングプア
賃金引上げ改善せよ**

問 非常勤職員の給与は雇用が1年目の職員と10年近く業務経験を積み重ねた職員が同額の状況であるため見直し、図書館司書資格を有する職員について、資格と専門性を加味した給与にすべきではないか。休暇についても、正規職員並みに時間単位取得に改善すべきではないか。

市長 司書資格者も含めて見直しは難しいが、今般社会保険の適用により、週3日の職員が、週4日あるいは週2日に希望に応じ勤務日数が変わる。今後は、適正な配置と業務も含めた働きやすい環境及び休暇についても検討していきたい。

**地方交付税に見合う
消防団員報酬引上げを
問** 消防団員は災害時に

において、重要な任務と役割を持ち対応にあたる。近隣自治体並みに報酬を見直すべきではないか。

市長 厳しい財政状況でもあり、引き続き検討課題としたい。

**親子方式と食缶方式
温かい美味しい給食を**

問 中学校給食は、導入後2年程経過し、喫食率は約73%にとどまっている。現在の委託契約は2年程度で更新時期になるが、現行方式を見直す考えはあるのか。

市長 今後の長期的な課題として、公共施設の再整備等のなかで管理運営の在り方も言めて、皆さんの意見も受け止めながら、議論をしていきたい。

教育長 給食を開始するにあたり、実施検討委員会では、数種類の方法を検討し現在の方式を取り入れた。工夫しながら、

少しでも温かいものを提供する努力をしている。

※この他に、池子米軍基地問題、路上喫煙等の防止に関する条例の取り組みと駅周辺の禁止地区指定、亀井児童公園隣地市有地の違法使用、高齢者の運転免許証返納の取り組み、防災対策の充実(ドローン活用)、保育園給食の民間委託化、スマイルの児童館化についての質問がありました。



作り立て温かい食缶方式



**ごみ行政「ご理解頂きたい」
地域の声はいつでもどこで聞く？」**
あしたの逗子 横山 美奈 議員

モデル事業次々。

市民は心が追いつかず

問 ごみ処理有料化から1年。ペットボトルやプラの混在ごみなど、燃やすごみ以外のルール違反が目立ち地域ごとに対応をしている。市と住民がごみの課題を話し合い、住民からも提案できる場を用意すべきであると考えられているか。

市長 来年3月にまちづくりトークを開催し、廃棄物減量等推進員やごみ



多くの利用者の目が
ステーションをきれいに保つ

ステーションの管理等ご協力をいただいている方々と地域における問題点、改善点などを話し合うための場を設けたい。

環境都市部長 一度きりにならないよう開催について支持していきたい。

卒業式、保護者と在校生に見える配置で

問 市内小中学校の卒業式の会場配置が一定ではない。それぞれの良さはあると思うが、卒業生が証書をもらう姿が見えるよう配慮をお願いする。

卒業式の基準と裁量はどのようにになっているのか。

教育長 卒業式は、学習指導要領で儀式的行事と位置付け、小学校では対面式をとっている学校が多い。式の主役は児童であり、保護者の方々にその成長を見ていただく側面もある。様々なご意見

も参考に、十分な検討を行い、よりよい形を模索していく必要がある。

地域の会館、指定管理者にもっと支援を
問 自然災害を想定し、市と新宿会館の指定管理者が一時避難の覚書を結んだ。会館運営の実態に即した無理のないふれあい活動を、どう推進していくのか。

市民協働部長 ふれあい活動センターへの移行について、地域の会館の方々にヒアリングを行い、2館がふれあい活動に取り組むとの確認ができた。今後、ふれあい活動の担い手として、指定管理者以外の自治会・町内会、市内の活動団体も視野に入れる。

※この他に、学びにくさの支援、情報発信についての質問がありました。



受益者負担の前にやるべきことがある!!

展望 逗子 毛呂 武史 議員

行政も身を削れ!

問 受益者負担の名の下に、高齢者の年金を巻き上げるようなことをしたり、善意の福祉団体に負担を強いったり、それを行革というなら、私はそんな行革認めない。まず、行政自らが身を削るのが先。

市長 現業職員は退職者不補充で減らして委託化へ進んでいる。一般職の業務は、社会の多様化や複雑化、様々な市民ニーズに対応する必要があるので。このため、委託化と業務の効率化を今後も図っていく。

行政サービスの取捨選択を!

問 決算でシンボリックな事例として披露山のサルのことを指摘した。人口約6万人のまち一市で果たしてやるサービスなのかどうか。疑問なもの



わくわく感でいっぱい

受益者負担の前にやるべきことがある!!

展望 逗子 毛呂 武史 議員

は、ほかに多々ある。しっかりとメスをいれるべきではないか。

市長 業務改善のプロセスの取り組みを始め、職員には効率的な業務を行うよう指導徹底している。スリムな組織で効果を最大限に活かせるように、今後も進めていく。

二一ト問題は不登校と密接不可分

問 不登校に陥って、辛い思いをしている子に自

己有用感や自己肯定感を持つてほしい。このような子どもたちに対して、それをどうやって持たせ、どのように助けてあげようとしているのか、伺いたい。

教育長 ひきこもりになると今社会人になってい

る方と話をする機会があったが、学生時代やある年代で社会に接点が無かったからといって、人間の一生の中で、決してそれが全て人生を決めているわけではないということ、その方は感じていて、次のステップに向かっているように、感じた。

今現在不登校であつても、ひきこもりでも、悪循環にならないようすることが、大事である。

※この他に、シティブロモーション、市民協働についての質問がありました。



ソフトとハードの充実で住みよいまちづくり

市政クラブ 高野 毅 議員

敷地面積の最低限度

その後の検討状況は

問 平成25年第3回定例会で、敷地面積の最低限度の新たな制度について「制度の指定にあたっては市民の理解と合意を前提として、敷地面積の最低限度の見直しとあわせて市全域ではなく、地区別の指定も含めた案も検討すべき」旨の決議を賛

成多数で可決したが、その後、新たな動きは全く見えない。どのような検討

討を行ってきたのか。

市長 市民の合意形成は難しく、人口減少、高齢化、空き家問題や多様化する住まいに対するニーズを改めて検討し、総合計画の住環境形成計画の策定を進める中で明確にしていく。

スポーツ施設の高齢者割引で健康促進!

スポーツ施設の健康促進!

問 本市の高齢化率は現在31%、2040年には38%を超える。健康寿命を延ばすため、高齢者の健康づくりメニューの拡大にあわせ、公共スポーツ施設の減免、無料デーなど、行っ考えはないか。

市長 逗子アリーナの使用料について見直しを進めてきた状況から、高齢者に特化した減免等の実施は難しい。スポーツの祭典などでトレーニングルームの無料開放を実施しているが、今後、例え

ば敬老の日に無料にするなど、指定管理者と相談、検討をしていく。

学校教育にタブレット端末の導入を!

学校教育にタブレット

問 市内小学校1校の特別支援学級と中学校3校でタブレット端末を導入しているが、更に活用

の場を広げ、各小中学校に無線LANを整備し、タブレット端末導入を進めていくべきではないか。

教育長 平成27年度末に試験的にタブレット端末を導入した。自動添削など様々なアプリの活用により、教育効果は上がっている。今後、Wi-Fiの有無にかかわらず、他の小学校4校の特別支援学級に導入していく。

※この他に、市営駐輪場、池子の森自然公園、在宅医療についての質問がありました。



いつまでも健康で元気に!

委員の変更及び特別委員会の設置

12月2日の本会議で基地対策特別委員会委員の辞任・選任を行い、続いて、総合的病院に関する特別委員会を設置し、委員の選任を行いました。別途、同特別委員会の正副委員長を互選により選出しました。

※各特別委員会及び各委員会の委員構成は次のとおりです。(各委員会の委員の変更はありません。)

総合的病院に関する特別委員会 (9人)	
氏名	会派名
◎眞下 政次	自民党
○橋爪 明子	日本共産党
毛呂 武史	展望逗子
加藤 秀子	維新クラブ
横山 美奈	あしたの逗子
田幡 智子	公明党
匂坂 祐二	市政クラブ
高野 毅	市政クラブ
菊池 俊一	自民党

総合的病院に関するすべての事項の審査を行います。

基地対策特別委員会 (9人)	
氏名	会派名
◎丸山 治章	自民党
○根本 祥子	展望逗子
岩室 年治	日本共産党
高谷 清彦	維新クラブ
松本 寛	あしたの逗子
田中英一郎	公明党
長島 有里	市政クラブ
八木野太郎	自民党
桐ヶ谷一孝	自民党

池子接収地返還及び池子米軍家族住宅に関する調査、議案・陳情等の審査を行います。

教育民生常任委員会 (9人)	
氏名	会派名
◎高野 毅	市政クラブ
○桐ヶ谷一孝	自民党
根本 祥子	展望逗子
橋爪 明子	日本共産党
加藤 秀子	維新クラブ
横山 美奈	あしたの逗子
田中英一郎	公明党
匂坂 祐二	市政クラブ
丸山 治章	自民党

福祉部及び教育委員会の事務に関する調査、議案・陳情等の審査を行います。

総務常任委員会 (8人)	
氏名	会派名
◎岩室 年治	日本共産党
○高谷 清彦	維新クラブ
毛呂 武史	展望逗子
松本 寛	あしたの逗子
田幡 智子	公明党
長島 有里	市政クラブ
眞下 政次	自民党
八木野太郎	自民党

秘書広報課、経営企画部、総務部、市民協働部、環境都市部、消防本部、選挙管理委員会、監査委員及び他の委員会に属さない所管の事務に関する調査、議案・陳情等の審査を行います。

凡例

◎ 委員長
○ 副委員長
自民党 〓 自民党逗子市議団
日本共産党 〓 日本共産党逗子市議会議員団
※議長は常任委員会に属さない。

議会報編集委員会 (8人)	
氏名	会派名
◎田幡 智子	公明党
○横山 美奈	あしたの逗子
根本 祥子	展望逗子
岩室 年治	日本共産党
高谷 清彦	維新クラブ
匂坂 祐二	市政クラブ
八木野太郎	自民党
桐ヶ谷一孝	自民党

議会の広報紙「ずし市議会だより」を編集、発行します。

議会運営委員会 (9人)	
氏名	会派名
◎匂坂 祐二	市政クラブ
○八木野太郎	自民党
根本 祥子	展望逗子
橋爪 明子	日本共産党
加藤 秀子	維新クラブ
松本 寛	あしたの逗子
田幡 智子	公明党
高野 毅	市政クラブ
丸山 治章	自民党

定例会等の日程、議会の運営、議会会議規則・委員会条例等及び議長から諮問された事項に関する協議、議案・陳情等の審査を行います。

声の議会報のご案内

視覚障がい者のために、声の議会報として「ずし市議会だより」のCDを用意しています。

お気軽にご利用ください。
ご希望の方は、議会事務局へ。

内線 405

今定例会で可決した意見書に関係機関に送付しました

逗葉新道通行料金の無料化を求める意見書

平成16年3月に、横須賀市の湘南国際村から葉山町長柄地区への県道逗子葉山横須賀線(三浦半島中央道)の一部が開通して、はや12年余りが経過した。同道路の開通が、国道134号線の交通緩和に大変寄与していることを高く評価している。

しかし、その反面、開通当初から懸念されたとおり、逗葉新道の通行が有料という状況のままでは同道路の利用者の多くが一般道を回るため、市内の渋滞を引き起こす一因になっているとも推察される。

また、東京2020オリンピック競技大会を控えセーリング競技会場が江の島となったことから、今後ますます交通量が増加することが予想される。

よって逗子市議会は神奈川県及び神奈川県道路公社に対し、逗葉新道建設費は既に償却完了して久しく、利用者への還元ということからも、逗葉新道の県道化を図り、通行料を早期に無料化とするよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月16日

逗子市議会

ホームドアの設置と内方線付き点状ブロックの整備促進を求める意見書

平成28年8月、東京メトロ銀座線青山一丁目駅で、盲導犬を連れていた視覚障がい者の男性がホームから転落し死亡するという大変痛ましい事故があった。またその対策に動き出していた矢先、10月には、近鉄大阪線河内国分駅で、全盲の男性がホームから転落し特急電車にはねられ亡くなるという事案が発生した。

現在、1日に10万人以上の乗降客がある全国251駅のうちホームドアが設置されている駅は77駅にとどまっている。また平成28年3月末現在、全国約9,500駅のうちホームドアの整備が完了しているのは665駅である。駅の安全対策の観点からも列車との接触や転落防止に効果が高いホームドアや転落防止柵の設置は急務である。

また、ホームドア等が設置されるまでの対策として、視覚障がい者がホームの内側を判別できる内方線付き点状ブロックの整備も重要である。

現在、1日の利用者が1万人以上の駅での整備率は63%であるが、ぜひ全駅において整備を進めるべきである。

よって逗子市議会は政府に対し、視覚障がい者をはじめ駅利用者が安心して駅ホームを利用できるよう、ハード、ソフト両面における総合的な転落事故防止対策の検討を急ぐとともに、駅ホームの更なる安全性向上に向け、次の事項について取り組むことを強く求める。

- 1 ホームドアの設置に当たっては、全ての鉄道駅ホームの危険か所の実態調査を速やかに行うこと。とりわけ、転落の危険性が高い駅については、現在計画中の駅と併せて、速やかな設置を実現すること。
- 2 内方線付き点状ブロックの整備については、全駅での整備を促進すること。
- 3 ソフト面の対応として、希望者への駅係員のアテンドや、一般旅客に対する誘導案内、更には視覚障がい者への積極的な声かけ等事故を未然に防ぐ対策を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月16日

逗子市議会

地域からの経済好循環の実現に向け最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

労働者の4割が非正規雇用、4人に1人が年収200万円以下のワーキング・プアとなり、平均賃金は2000年に比べ15%も目減りしている。世界にも例のない賃金の下落が、消費低迷、生産縮小、雇用破壊と貧困の拡大を招いており、政府が賃上げによる経済の好循環を目指すことは理論的には正しい。

2016年の地域別最低賃金は、最高の東京で時給932円、神奈川県では930円、最も低い地方では714円に過ぎず、フルタイムで働いても年収120万から150万円しか得られないのでは、人間らしいまともな暮らしはできない。また地域間格差も大きく、同じ仕事をしていても、例えば、神奈川県と静岡県では123円、山梨県では171円も時給の格差があるため、若い労働者の都市部への流出を招いてしまっている。

安倍首相は、最低賃金を毎年3%程度引き上げて、加重平均で1,000円を目指すとして、GDPにふさわしい最低賃金にするとし、現在の最低賃金の水準の低さを認め、引上げを進めることを述べた。しかし、2010年に行われた雇用戦略対話では、できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円を目指すとした政労使による三者合意が成立している。毎年3%程度では、雇用戦略対話での合意を先延ばしし、格差と貧困の解消を遅らせるだけである。

世界各国の制度と比較すると、日本の最低賃金は低水準と地域格差が特異点であり、先進諸国のグローバル・スタンダードに近づけるためには、最低賃金の地域間格差の是正、全国一律への改正と金額の大幅な引上げが必要である。最低賃金1,000円以上は、中小企業には支払が困難との意見もあるが、欧州の先進諸国の最低賃金は、購買力平価換算で時間額1,000円以上、月額約20万円以上が普通であり、そうした高い水準の最低賃金が労働者の生活と労働力の質、消費購買力を確保しつつ、地域経済と中小企業を支える経済を成り立たせている。その実現を保障するために、政府が率先して大規模な中小企業支援策を講じて最低賃金引上げを支えている。日本でも、公正取引ルールの確立を進め、中小企業への支援策を拡充しながら、最低賃金を引き上げる必要がある。生活できる水準の最低賃金を確立し、それを基軸として生活保護基準、年金、農家の自家労賃、下請け単価、家内工賃、税金の課税最低限度等を整備すれば、誰もが安心して暮らせ、不況に強い社会をつくることのできる。

よって逗子市議会は国に対して、次の項目の早期実現を要望する。

- 1 ワーキング・プアをなくすため、最低賃金をすぐに1,000円以上に引き上げること。
- 2 全国一律最低賃金制度の確立等、地域間格差を小さくするための施策を進めること。
- 3 中小企業への支援策を拡充すること。中小企業負担を軽減するための直接支援として、中小企業とそこで働く労働者の社会保険料負担や税の減免制度を実現すること。
- 4 中小企業に対する代金の買いたたきや支払遅延等をなくすため、中小企業憲章を踏まえて、中小企業基本法、下請代金支払遅延等防止法・下請中小企業振興法、独占禁止法を改正すること。
- 5 雇用の創出と安定に資する政策を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月16日

逗子市議会

今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

安心な社会保障と強い地域経済を構築するための 地方財政措置を求める意見書

政府は、日本が世界に誇る社会保障の充実・安定化とそのための安定財源の確保、及び財政健全化の同時達成を目指し、社会保障と税の一体改革を進めてきた。しかしながら今般、世界経済が直面するリスクを関係諸国が一体となって回避するために、医療や介護などを支える消費税率の10%への引上げが、2019年10月まで再延期されることになった。

他方で、2012年には約1,500万人だった75歳以上の高齢者数は、2015年には約1,700万人、そして2025年には約2,200万人と推計されており、このように急激に進行する高齢化への対策は確実に進めることが必要である。また、日本は、本格的な人口減少の時代に突入り、2015年の人口減少幅が約27万人と過去最大となった。まさに、高齢化対策も少子化対策も待たなしである。

更に、これらの施策を支える安定財源を確保するための日本経済の底上げも正念場であり、GDPと雇用の約7割を占める地域経済圏の活性化が求められている。今こそ、地域資源や地域の特色に着目した、農林水産業の6次産業化や、魅力ある観光産業の開発など、産学官の連携による地域産業の創造と、地方への移住促進や小さな拠点、生涯活躍のまちづくりなど、将来にわたって活気ある地域づくりを本格的に推進すべき時であると考えられる。

よって逗子市議会は政府に対し、全ての国民が等しく住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を適切に講じられることを強く求め、次の事項について要望する。

- 消費税率の引上げ延期による地方における社会保障の充実施策の実施に、支障が生じることのないよう、所要の財源を確保すること。特に、要望の強い保育の受皿整備に係る財源については、地方負担分も含めて国の責任において適切に財源措置を講じること。
- 人材確保が喫緊の課題になっている保育士・介護職員などの処遇改善など一億総活躍プラン関連施策の実施についても、地方負担分も含めて国の責任において適切に財源措置を講じること。
- 人口減少社会への対応という中長期的な課題に取り組む地方自治体をサポートし、地域の実情に応じて自主性・主体性を発揮し、地方創生を推進することが出来るよう、地方創生推進交付金について、安定的かつ継続的に所要の財源を確保すること。
- 地方自治体が提供する社会保障の充実施策をはじめ、福祉、学校教育、消防、道路や河川等の社会基盤の整備など、国民生活に密接に関連する多くの行政サービスを確実に実施するためには、地方一般財源の確保が不可欠であり、特に地方交付税総額については確実に確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月16日

逗子市議会

中学校給食導入促進事業補助金の創設を求める意見書

全員喫食による中学校完全給食の普及促進を図るためには、市町村にとって調理施設や配膳室等の整備に対する初期投資に関わる財政負担が大きな課題となっている。

よって逗子市議会は神奈川県に対し、今後の食育推進計画の取り組みや中学校給食の施設整備を進めるに当たり、県が積極的な役割を果たし、市町村に対する財政支援としての補助制度を早期に創設されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月16日

逗子市議会

国に私学助成の拡充を求める意見書

全国では高校教育の約3割、幼児教育、大学教育においては約8割を私学教育が担っており、私立学校は公教育の場として大きな役割を果たしている。

私立高校と公立高校の学費差については、平成22年度から実施され、平成26年度に加算支給額及び対象世帯が拡大された高等学校等就学支援制度と、平成26年度から実施された高校生等奨学給付金により一定程度是正された。

しかし私立高校の保護者の学費負担は、就学支援金分を差し引いても高額な負担が残る。また、各都道府県の授業料減免制度の差により、居住する場所によって学費負担に大きな格差が存在し、この格差をなくすためには国の就学支援金制度の拡充が必要となる。

未来を担う子供たちのために教育予算を増額し、私立学校に通う生徒、保護者の学費負担を軽減し、私学教育本来のよさを一層発揮させる教育条件の維持・向上を図るためには、就学支援金制度及び私立学校への経常費助成補助の拡充が強く求められる。

よって、逗子市議会は国に対して、公私の学費格差を更に改善し、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、私学助成を一層増額することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月16日

逗子市議会

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県の私立学校は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川県教育を支える担い手としての役割を果たし続けてきた。

しかし、神奈川県の私立学校への生徒1人当たり経常費補助は、全国でも最下位水準とされ、そのため入学金を除く平均学費は関東で最も高く、全国的にも極めて高い学費となっている。

また、大地震への対応が、各私立学校にとって大きな課題であるが、神奈川県では施設設備についての助成がなく、全て保護者の負担となっており、高学費の要因の一つとなっている。

家庭への学費補助は、年収250万円未満世帯については、県内私立高等学校の平均授業料相当額まで補助されているが、生活保護世帯の場合、補助金があっても、年間約25万円の自己負担が必要であり、私立学校を希望する生徒、保護者にとって重い学費負担となっている。また、学費負担が可能な家庭でも、不測の事態が発生して家計が急変すれば、たちまち授業料の納入に支障を来す状況である。

埼玉県ではこのような問題に対応するため、学費補助の対象に施設整備費を含めることとし、年収500万円未満世帯では、授業料と施設費を合わせた学費の無償化が実現し、東京都でも補助対象が施設費を含めた学費に拡大された。

一方、神奈川県では、公立中学校卒業生の全日制高校進学率は前年より改善しているとはいえ、私立高等学校の選択率は高学費の原因により、高いとはいえない水準が続いている。

全ての子供たちの学ぶ権利を保障するためには、私学助成の抜本的な改善によって私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することが急務であると考えられる。

よって、逗子市議会は神奈川県に対して、平成29年度予算において私学助成を拡充することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月16日

逗子市議会

今定例会で可決した意見書・決議を関係機関に送付しました

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書

厚生労働省は平成23年6月17日付けで発出した「看護師等の「雇用の質」の向上のための取組について」(5局長通知)や、医師、看護職員、薬剤師などの医療スタッフが健康で安心して働ける環境を整備するため、平成25年2月8日付けで発出した「医療分野の「雇用の質」の向上のための取組について」(6局長通知)において、医療従事者の勤務環境の改善のための取り組みを促進してきた。また、平成26年に施行された改正医療法の医療勤務環境改善に関する規定では、勤務環境改善に向けた各医療機関の取り組みを支援するよう都道府県に求めている。

しかし、国民の命と暮らしを守る医療・介護現場は深刻な人手不足となっている。そのため、労働実態は依然として厳しくなっており、安全・安心の医療・介護を実現するためにも医師・看護師・介護職員の増員や夜勤改善を含む労働環境の改善は喫緊の課題となっている。

医療機能の再編を前提とした医療提供体制の改善ではなく、必要な病床機能は確保したうえで、労働者の勤務環境を改善していくことによる医療提供体制の改善が求められている。看護師の具体的な勤務環境の改善を可能にする増員計画を作成し、そのための看護師確保策を講じていく必要がある。

よって、逗子市議会は国に対して、安全・安心の医療・介護を実現するためにも、医師・看護師、介護職員の大幅増員・夜勤改善を図る対策を講じられるよう、次のとおり要望する。

- 1 医師・看護師・医療技術職・介護職などの夜勤交替制労働における労働環境を改善すること。
 - (1) 1日8時間以内を基本に、労働時間の上限規制や勤務間のインターバル確保、夜勤回数制限など、労働環境改善のための規制を設けること。
 - (2) 夜勤交替制労働者の労働時間を短縮すること。
 - (3) 介護施設などにおける1人夜勤を早期に解消すること。
- 2 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・医療技術職・介護職を増員すること。
- 3 患者・利用者の負担軽減を図ること。
- 4 費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確認すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月16日 逗子市議会

松本 寛議員（議会推薦監査委員）に対し猛省を求める決議

松本 寛議員は、今定例会の本会議と懲罰委員会において、市長に対し、請負業者を紹介したことを認めた。この行為は逗子市議会議員政治倫理条例第3条の政治倫理基準にある、特定企業等のために有利な取り計らいをしないこと及び市職員の公正な職務執行を妨げ、その権限又は地位による影響力を不正に行使するよう働きかけないことという2点で禁じている口利き行為である。

更に、松本 寛議員は、市長から特定企業による委託が予算提案されていないことを理由にして、神武寺トンネルに関する工事請負契約の議案に反対し、議決権をもって行政に対し圧力を加えた事実も明らかとなった。

また、監査委員の地位を行使し、自らの議員活動のために監査委員事務局職員に調査を指示し、本来業務とは関係ない業務をさせ、工事監査業者リストを入手した事実も明らかになった。

今回の行為は、行政の財務や事業について、公正な立場から監査を行なうべき監査委員として不適切な行為である。

よって、逗子市議会は、松本 寛議員に対し猛省を求める。また、速やかに自らの判断で議会推薦の監査委員を辞することを求める。

以上のとおり決議する。

平成28年12月16日

逗子市議会

陳情の取下げ

▼ 介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現を求める陳情

この陳情は、閉会中継続審査となつていましたが、提出者から取下げの申し出があり、今定例会で了承されました。

結論が出なかつた陳情

次の陳情は、今定例会で結論が出なかつたため、閉会中継続審査となりました。

総務常任委員会

▼ 逗子市山の根三丁目99番3、97番周辺市有地にかかると

路設置拡張に関する陳情

▼ 蘆花記念公園内、旧野外活動センターの公平公正な使用を求める陳情

▼ 小規模な防災倉庫の建築確認申請の不要化等についての陳情

教育民生常任委員会

▼ 平成29年度における透析治療への通院困難者に対する「通院支援」についての陳情

▼ 平成29年度における「慢性腎臓病（CKD）及び生活習慣病対策」についての陳情

▼ 介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現について

国への意見書提出を求める陳情

議会傍聴のご案内

● 本会議の傍聴

- 定員 一般席 43人
- 定員 車椅子席 5人

● 常任委員会・議会運営委員会・議会報編集委員会の傍聴

- 定員 12人

● 特別委員会の傍聴

- 定員 15人

● 予算特別委員会は12人

● 全員協議会の傍聴

- 定員 8人

● 受付時間

- 午前9時から9時45分まで（本会議・各委員会とも同じ）

● 傍聴の手続き

会議の傍聴を希望する方は、本人が本会議、委員会、全員協議会の開かれる当日、受付時間内に議会事務局（市役所4階）前の受付票に氏名を記入してください。なお、午前9時45分の受付終了後に傍聴希望者が定員を超えている場合は、抽せんとなります。詳しいことは、議会事務局へお問い合わせください。

内線405

教育民生常任委員会

行政視察報告

教育民生常任委員会が11月15日から17日までの3日間、那覇市、宜野湾市、浦添市の3市を訪問し、先進事業等の調査・研究を実施しましたので、概要をご報告いたします。

沖縄県那覇市

テーマ 那覇市障害者就労支援センター事業及び地域医療支援病院に

ついて

事業の概要

那覇市は、「障害者就労支援センターさわやか」で、那覇市障がい者ジョブサポーター等派遣事業を行っている。ジョブサポーターとは登録派遣型のボランティアで、センターが行う研修等の後、就労を希望する障がい者の就労活動や就労している障がい者の職場定着や余暇活動等の支援を行っている。この支援により、対象者の安定した就職につながり、職場定着率も高まっている。



「健康ぎのわん21」について(宜野湾市)

那覇市立病院は、地域医療支援病院として、地域医療全体のレベルアップのため、施設・設備の共同利用及び医療従事者の研修などを実施し、地域医療の充実と他の医療機関との適切な役割分担と連携を図り、更に地域がん診療連携拠点病院として、専門的ながん医療の提供と協体制の整備などの役割を担っている。

沖縄県宜野湾市

テーマ 市民健康づくりの推進及び宜野湾市シルバーバスポート事業について

事業の概要

宜野湾市は、健康寿命の延伸、働き盛り世代の健康増進などを目標として、「健康ぎのわん21」を策定し、ウォーキングマップ作成配布事業、美(ちゅ)らがんじゅう体操普及事業などを推進している。美(ちゅ)らがんじゅう体操は、子供から高齢者まで肥満解消に有効な筋肉運動を取り入れた体操を曲に合わせて行い、楽し

みながら運動習慣が身につく。地元大学と連携し、エネルギー消費量の測定等、効能についての検証を行っている。

シルバーバスポート事業は、従前の敬老祝金支給事業を廃止、転換したもので、市内の満65歳以上の方に公共施設利用料の免除・減免等のためにシルバーバスポートを、満75歳以上の方には市内の民営施設で利用できるシルバーバスポート利用割引券をそれぞれ交付し、健康づくり、体力づくりの促進を図っている。

今後の課題として、この事業の本来の目的は高齢者の閉じこもり防止や社会参加の促進であるが、割引利用が目的となってしまうという現状の分析・評価が求められている。

沖縄県浦添市

テーマ 市立教育研究所事業について

事業の概要

浦添市は、浦添市教育情報化推進計画を策定し、ICT活用による授業の展開、児童生徒の情報活用能力の育成、校務情報の効率化により、児童生徒と向き合う時間を確保することを重点項目に挙げて

いる。浦添教育研究所では、この推進計画に基づき学校のICT環境の整備を進め、各学校のホームページ作成支援やICT活用授業の支援などのためのICT指導員配置事業などを行っている。更に今年度は、ICTに詳しい教師の中から学校長が推薦し、教育研究所が任命したICTエンジニアリスト(伝道者の意)を各学校に配置し、授業におけるICT機器の活用方法などを支援することも始めた。このことにより、ICT機器が授業で更に活用され、ICT機器に慣れない教師への個別サポートも出来るなど、導入効果が出てきている。



- 委員長** 高野 毅
- 副委員長** 桐ヶ谷一孝
- 委員** 橋爪 明子
加藤 秀子
横山 美奈
田中英一郎
匂坂 祐二
丸山 治章

第4回定例会の議案等の賛否状況一覧

件名	付託委員会	議決結果	自民党 逗子市議団				市政クラブ		公明党		日本共産党		維新クラブ		あしたの逗子		展望子	
			菊池俊一	眞下政次	丸山治章	八木野太郎	桐ヶ合一孝	長島有里	匂坂祐二	高野毅	田幡智子	田中英一郎	岩室年治	橋爪明子	加藤秀子	高谷清彦	松本寛	横山美奈
市長提出議案																		
専決処分承認について [平成28年度逗子市一般会計補正予算(第4号)]	—	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分承認について[損害賠償の額]	—	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の変更について[沼間5号神武寺トンネル拡幅工事]	総	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
調停の申立て等について	総	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市放課後児童クラブの指定管理者の指定について	教	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正について	教	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○
逗子市議会議員及び逗子市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	総	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	総	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市市税条例の一部改正について	総	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市福祉会館条例の一部改正について	教	否決	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
逗子市国民健康保険条例の一部改正について	教	否決	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
逗子市教育研究所設置条例の一部改正について	教	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度逗子市一般会計補正予算(第5号)	総教	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度逗子市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	教	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度逗子市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	教	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度逗子市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	総	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案等																		
逗子市議会委員会条例の一部改正について	—	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員松本寛君に対する懲罰の件	懲	陳謝の懲罰を科す	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除	×	○
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書	—	可決	—	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○
地域からの経済好循環の実現に向け最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書	—	可決	—	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○
国に私学助成の拡充を求める意見書	—	可決	—	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○
神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書	—	可決	—	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○
中学校給食導入促進事業補助金の創設を求める意見書	—	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗葉新道通行料金の無料化を求める意見書	—	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ホームドアの設置と内方線付き点状ブロックの整備促進を求める意見書	—	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書	—	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
松本寛議員(議会推薦監査委員)に対し猛省を求める決議	—	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除	×	○

※ 付託委員会:総…総務常任委員会 教…教育民生常任委員会 懲…懲罰特別委員会 —…委員会付託を省略
 ※ 賛否状況:○…賛成 ×…反対 除…除斥(地方自治法第117条の規定により、自己に関する議事には参加できない。)
 ※ 菊池議長は、採決に加わらない。 ※ 日本共産党:日本共産党逗子市議会議員団の略